

顔写真の左の二次元バーコードをスマホで読み取ると録画映像が見られます！

追跡！ (過去の定例会でも質問)
 かさはらのりお 笠原則夫議員
 R1.9月/R2.3月

政策提案
 4 小中学生の成績向上に良い刺激を！

小学生の模擬議会体験
 ①「子ども議会」「中学生議会」で向学心アップを。
 ②中学生海外相互交流事業へは、工夫をして1人でも多くの中学生を連れ、開催していただきたい。

町議会や行政の学習実施中
 ①町内の学校では、町議会や行政について総合学習の時間で取り組んでおり、引き

続き興味を持てるよう努めていきます。②コロナ後、生徒の安全を考慮して再開を協議したい。まずはメアリスビルの生徒とオンライン交流で、海外の文化に触れていただきたい。

海外交流は英語に興味を持つ最高峰！

追跡！ (過去の定例会でも質問)
 ほすみしゅうへい 保泉周平議員
 R1.12月/R3.12月

政策提案
 2 食生活、米・小麦の価格高騰は切実

国産小麦作付拡大あるが
 ①国内で消費される小麦は9割が輸入に頼っています。食生活のパンや麺類の価格は2割高くなります。現在国内の米消費は減少傾向ですが、小麦の需要は減りません。国産小麦の作付について、農地の中間管理事業を農業法人化して人手不足解消につなげられないか。

新品種導入等の事業を研究
 ②国産小麦の需要が高まっている状況を受け、作付拡大について生産者・消費者・農協・県と連携を図り、取組方法を研究していきたいです。

地元小麦は貴重(直売所販売)

追跡！ (過去の定例会でも質問)
 すずきえいこ 鈴木詠子議員
 H26.12月/R1.9月/R2.9月/R3.3月

政策提案
 9 誰もが輝けるDX構築へ

新町長の目指すDX構想とは
 ①「行政事務デジタル化」の進捗、就業者減少対策「スマート農業」、転職なき移住を可能にする「ワーケーション誘致」の推進は。②「DX構想」新町長の見解は。

時間対効果を重視した推進を
 ①障害者手帳のデジタル化「ミライロID」を9月から導入。農業AI活用はでき

るところからの研究を。駅前拠点施設にサテライトオフィスの活用も活用できる空間を整備。②タイムパフォーマンス(時間対効果)を重視し、積極的に進めたい。

スマホでパッと提示、便利なミライロID

追跡！ (過去の定例会でも質問)
 いなやまよしふみ 稲山良文議員
 H31.3月/R2.3月/R3.9月/R4.3月

政策提案
 11 駅前拠点施設の運用と活用が「鍵」

経営者民間人感覚に期待
 ①拠点施設は市街地活性化事業の象徴です。この施設を中核に広場、路地裏通り、商店街、雀の宮公園、玉淀河原遊歩道、鉢形城跡とこのような素材を十分に活かし「よりい」ならではの特色をつくり出せるか、経営者民間人感覚ならではの手腕を十分に期待します。

住民、町民の参画が不可欠
 ②町民の参画が不可欠です。町民の活動拠点とし交流の場、情報発信等機能を発揮し、利用者の増加に努め、町全体の創出につなげていきたい。

完成に向けて着々と工事が進む拠点施設



「寄居愛」で持続可能な町、目指せ

委員会レポート 各常任委員会で町の課題を調査研究。現況調査と先進地視察の報告です。

ふるさと納税に関する情報発信や住民への認知度アップで、新たな寄居町の魅力の再発見。郷土への「寄居愛」を生かした納税を。

- ①ふるさと納税が税収の上位となる自治体では、核となる返礼品がある。
- ②当町では町ホームページや広報へ、ふるさと納税情報を広げ、ふるさと納税情報を知り、ふるさと納税を機に、生まれ育った地から生活の場を移しての納税となつているが、地方創生としての更なる魅力づくりで故郷への納税を呼びかけたい。
- ③多くの人が進学や就職を機に、生まれ育った地から生活の場を移しての納税となつているが、地方創生としての更なる魅力づくりで故郷への納税を呼びかけたい。

総務 町の新たな納税再発見 経済 ふるさと納税の現況調査

ふるさと納税について



ご存じですか？ ふるさと納税

ふるさと納税は 私もひと言!

町の広報で特集でもして、納税の仕方やすく載せてくれると「郷土愛よりい」を考えるきっかけになるのでは…。

まえだ みゆる 前田 稔さん (男衾)

文教 県内4番目にゼロカーボン 厚生 シティ宣言の深谷市を視察

カーボンニュートラルについて



深谷市の新庁舎(屋上にソーラーパネルを敷き詰めています)

まずは自分から 私もひと言!

まず自分ができることを、一つでも毎日続けたいですね

ささき まさこ 佐々木 雅子さん (男衾)

県内4番目の早さで脱炭素化宣言をした深谷市。その経緯と取組の説明を受け、隣接町としてできることの調査・研究を行った。

深谷市は「ゼロカーボンシティふかや」を令和3年1月20日に表明。

- ①2050年までにCO₂排出量削減実質ゼロを目指し、広報誌等で周知を始めた。
- ②前年4月に設立した「ふかやeパワー株式会社」は、資本金2000万円が55%を出資。
- ③太陽光発電やEV自動車購入等「住宅用省エネ設備設置費補助金」で宣言の実現を推進する。
- ④公用車のEV化と、新市役所を含めた公共施設にソーラーパネルの設置。
- ⑤「環境ポスター」等、環境教育の啓発普及事業を積極的に開催。